

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 忠應
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北三条西十八丁目2番地2
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	総務部長 南 誠
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北三条西十八丁目2番地2
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	総務部長 南 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	9,566,372	9,964,353	19,109,595
経常利益 (千円)	820,861	589,456	1,605,618
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	457,975	258,282	1,042,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	434,088	312,111	1,019,339
純資産額 (千円)	9,821,821	10,543,730	10,337,959
総資産額 (千円)	15,279,579	16,234,132	16,149,449
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	134.13	77.37	306.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	63.2	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,013,103	673,789	1,573,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,785	292,136	830,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,212	223,483	112,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,970,223	3,723,063	2,980,620

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	102.97	54.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻に起因する世界的な原油価格、原材料価格の上昇や円安の進行等により個人消費が冷え込むなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化等の対応が求められるとともに、継続的な薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による一般外来の受診抑制もあり、更なる経営努力が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況から、当社グループは、感染症の影響を踏まえた計画のもと、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による、営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,964百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益492百万円（同36.6%減）、経常利益589百万円（同28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円（同43.6%減）と増収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、診療報酬改定に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況下において、PCR検査の診療報酬の引下げがありました。PCR検査の受託が増加したことに加え、前期に稼働した子会社2社の業績が順調に推移したことから、売上高4,223百万円（前年同期比11.5%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、前述のPCR検査の診療報酬の引下げに加え、設備投資等により経費が増加したことから、セグメント利益371百万円（同36.0%減）と前年同期を下回りました。

##### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、診療報酬の改定と薬価改定による薬価の引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況下ではありますが、前連結会計年度に開局した2店舗による処方箋枚数の増加に加え、OTC売上が増加したことから、売上高5,224百万円（同0.6%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、経費削減を行ってまいりましたが、前述した2店舗を始め既存店舗への設備投資等による経費の増加に加え、1店舗閉鎖したことからセグメント利益355百万円（同13.4%減）と前年同期を下回りました。

##### 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高472百万円（同11.2%減）となり、且つ、介護事業において先行投資を行ったことから、セグメント損失6百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）と売上、利益共に前年同期を下回りました。

##### その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高44百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益29百万円（同17.4%減）になりました。

## 財政状態

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加(前連結会計年度末比3.1%増)いたしました。これは主にその他が593百万円減少しましたが、現金及び預金が742百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は8,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少(同1.5%減)いたしました。これは主に工具、器具及び備品(純額)が47百万円増加しましたが、建物及び構築物(純額)が127百万円、リース資産(純額)が36百万円、投資その他の資産のその他が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加(同0.5%増)いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少(同0.2%減)いたしました。これは主に賞与引当金が135百万円、未払金が81百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が144百万円、未払法人税等が77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少(同4.5%減)いたしました。これは主に長期借入金が66百万円、リース債務が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少(同2.1%減)いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加(同2.0%増)いたしました。これは、剰余金の配当が77百万円、自己株式の取得29百万円、その他有価証券評価差額金の洗替え7百万円によりそれぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益60百万円によりそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%となり、前連結会計年度末比0.6ポイント上回りました。

また、1株当たり純資産は3,080円27銭となり、前連結会計年度末比64円3銭増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3,723百万円(前年同期比25.3%増)になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ339百万円減少し、673百万円(同33.5%減)になりました。主な要因は、法人税等の支払額258百万円(同32百万円増)、仕入債務の減少額69百万円(前年同期は54百万円の増加)及び売上債権の増加額54百万円(前年同期比110百万円減)がありましたが、税金等調整前四半期純利益508百万円(同208百万円減)、減価償却費254百万円(同5百万円増)、賞与引当金の増加額135百万円(同5百万円増)、減損損失78百万円(同49百万円増)及び未収消費税等の減少額47百万円(同156百万円減)によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、前年同期に比べ721百万円増加し、292百万円(前年同期は使用した資金429百万円)になりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出162百万円(前年同期比412百万円減)がありましたが、有形固定資産の売却による収入395百万円(同303百万円増)、無形固定資産売却による収入81百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、前年同期に比べ259百万円増加し、223百万円(前年同期は得られた資金36百万円)になりました。主な要因は、前年同期は非支配株主からの払込みによる収入220百万円がありましたが、配当金の支払額76百万円(前年同期比1百万円減)、長期借入金の返済による支出66百万円、リース債務の返済による支出50百万円(前年同期比38百万円増)、自己株式の取得による支出29百万円(前年同期比3百万円増)によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

## (5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊達アセットマネジメント合同 会社	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	1,185	35.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	225	6.76
株式会社LSIメディエンス	東京都千代田区内神田1丁目13番4号	210	6.33
株式会社エスアールエル	東京都新宿区西新宿2丁目1-1	169	5.10
伊達 忠一	札幌市厚別区	126	3.80
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	113	3.40
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	113	3.40
CITIBANK, N.A.-PRIVATE BANK (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	3RD FLOOR, 333 WEST 34TH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10001 U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	112	3.37
萬田 直紀	札幌市中央区	103	3.11
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	95	2.85
計	-	2,454	73.71

(注) 1. 上記のほか、自己株式が885千株あります。

2. 伊達アセットマネジメント合同会社は、当社代表取締役会長である伊達忠一の親族が全額出資する資産管理会社であります。

3. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムア - ルエルエルシ - (FMRLLC) が2022年5月31日現在で353,600株保有している旨が記載されております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムア - ルエルエルシ - (FMRLLC)	米国2,210マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	353	8.39

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 885,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,330,000	33,300	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	33,300	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北3条西18丁目2番地2	885,400	-	885,400	21.00
計	-	885,400	-	885,400	21.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,990,653	3,733,096
受取手形、売掛金及び契約資産	3,023,730	3,078,429
商品及び製品	409,540	428,739
仕掛品	26,799	22,175
原材料及び貯蔵品	54,352	56,732
その他	753,319	159,464
貸倒引当金	28,751	26,553
流動資産合計	7,229,644	7,452,083
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,960,833	4,893,743
減価償却累計額	1,297,726	1,358,518
建物及び構築物(純額)	3,663,106	3,535,224
機械装置及び運搬具	27,089	24,659
減価償却累計額	22,030	20,704
機械装置及び運搬具(純額)	5,059	3,955
工具、器具及び備品	2,148,429	2,244,911
減価償却累計額	1,766,731	1,815,792
工具、器具及び備品(純額)	381,697	429,119
土地	3,429,506	3,429,506
リース資産	715,290	718,163
減価償却累計額	66,959	106,631
リース資産(純額)	648,331	611,532
建設仮勘定	-	5,181
有形固定資産合計	8,127,702	8,014,520
<b>無形固定資産</b>		
その他	60,128	58,969
無形固定資産合計	60,128	58,969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	142,407	135,069
長期貸付金	7	-
長期前払費用	29,916	25,413
差入保証金	179,172	178,594
繰延税金資産	162,164	163,490
その他	235,146	222,832
貸倒引当金	16,841	16,841
投資その他の資産合計	731,974	708,559
固定資産合計	8,919,805	8,782,049
資産合計	16,149,449	16,234,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258,565	2,113,908
1年内返済予定の長期借入金	133,692	133,692
リース債務	106,041	115,116
未払法人税等	294,056	216,817
賞与引当金	120,975	256,829
未払金	125,075	206,756
資産除去債務	28,000	-
その他	215,389	231,942
流動負債合計	3,281,795	3,275,062
固定負債		
長期借入金	1,732,321	1,665,475
リース債務	610,978	568,901
役員退職慰労引当金	66,870	64,658
退職給付に係る負債	16,107	17,286
長期末払金	97,363	93,024
その他	6,053	5,993
固定負債合計	2,529,694	2,415,339
負債合計	5,811,490	5,690,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	8,812,690	8,993,847
自己株式	728,236	757,451
株主資本合計	10,083,073	10,235,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,227	24,079
その他の包括利益累計額合計	31,227	24,079
非支配株主持分	223,659	284,635
純資産合計	10,337,959	10,543,730
負債純資産合計	16,149,449	16,234,132

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,566,372	9,964,353
売上原価	6,356,915	6,817,070
売上総利益	3,209,457	3,147,282
販売費及び一般管理費	2,432,273	2,654,541
営業利益	777,183	492,741
営業外収益		
受取利息	139	108
受取配当金	3,173	2,818
受取賃貸料	22,576	21,003
助成金収入	40,785	90,906
その他	8,956	14,928
営業外収益合計	75,630	129,765
営業外費用		
支払利息	4,595	4,124
賃貸収入原価	24,034	22,002
その他	3,322	6,923
営業外費用合計	31,953	33,050
経常利益	820,861	589,456
特別利益		
固定資産売却益	133	18
特別利益合計	133	18
特別損失		
固定資産売却損	89	-
固定資産除却損	696	2,870
減損損失	28,552	78,137
事務所移転費用	74,486	-
特別損失合計	103,825	81,007
税金等調整前四半期純利益	717,169	508,467
法人税等	260,492	189,208
四半期純利益	456,676	319,258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,298	60,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,975	258,282

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	456,676	319,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,587	7,147
その他の包括利益合計	22,587	7,147
四半期包括利益	434,088	312,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,387	251,134
非支配株主に係る四半期包括利益	1,298	60,976

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	717,169	508,467
減価償却費	248,426	254,409
減損損失	28,552	78,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,628	4,784
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	534	1,178
賞与引当金の増減額(は減少)	130,469	135,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	441	2,197
受取利息及び受取配当金	3,312	2,926
支払利息	4,595	4,124
有形固定資産売却損益(は益)	43	18
有形固定資産除却損	696	2,870
預り保証金の増減額(は減少)	1,401	60
売上債権の増減額(は増加)	165,627	54,698
棚卸資産の増減額(は増加)	9,428	16,955
仕入債務の増減額(は減少)	54,850	69,907
未収消費税等の増減額(は増加)	203,925	47,503
その他の資産・負債の増減額	5,428	49,685
小計	1,240,683	940,250
利息及び配当金の受取額	3,224	2,869
利息の支払額	4,606	4,123
法人税等の支払額	226,197	258,210
役員退職慰労金の支払額	-	6,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,103	673,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	574,788	162,390
有形固定資産の売却による収入	92,580	395,759
無形固定資産の取得による支出	2,323	12,484
無形固定資産の売却による収入	-	81,260
投資有価証券の取得による支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	58	7
資産除去債務の履行による支出	-	20,000
その他	54,687	9,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,785	292,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	67,141	66,846
リース債務の返済による支出	12,146	50,437
自己株式の取得による支出	25,917	29,214
非支配株主からの払込みによる収入	220,000	-
配当金の支払額	78,582	76,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,212	223,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	619,531	742,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,691	2,980,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970,223	3,723,063

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	223千円	- 千円
役員報酬	60,930	62,968
給与手当	1,048,730	1,142,427
賞与引当金繰入額	178,292	181,448
退職給付費用	11,301	13,642
役員退職慰労引当金繰入額	4,628	4,784
減価償却費	70,516	94,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,980,255千円	3,733,096千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	10,032	10,033
現金及び現金同等物	2,970,223	3,723,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	78,735	23	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,125	23	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収 益	3,787,939	5,195,165	531,520	9,514,625	51,747	9,566,372
外部顧客への売上高	3,787,939	5,195,165	531,520	9,514,625	51,747	9,566,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	753,966	753,966	537	754,503
計	3,787,939	5,195,165	1,285,486	10,268,591	52,284	10,320,875
セグメント利益	579,641	410,616	13,144	1,003,402	36,298	1,039,700

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,003,402
「その他」の区分の利益	36,298
セグメント間取引消去	5,000
全社費用(注)	257,516
四半期連結損益計算書の営業利益	777,183

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収 益	4,223,739	5,224,204	472,248	9,920,192	44,161	9,964,353
外部顧客への売上高	4,223,739	5,224,204	472,248	9,920,192	44,161	9,964,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	332,586	332,586	1,696	334,282
計	4,223,739	5,224,204	804,834	10,252,778	45,857	10,298,635
セグメント利益又は損失 ( )	371,129	355,751	6,146	720,734	29,965	750,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	720,734
「その他」の区分の利益	29,965
セグメント間取引消去	4,912
全社費用(注)	262,871
四半期連結損益計算書の営業利益	492,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない建物等について、減損損失78,137千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	134円13銭	77円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	457,975	258,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	457,975	258,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,414	3,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人  
北海道札幌市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。